

両大戦間期ポーランドにおける民主化と 経済的自由主義政策の挫折

田 口 雅 弘

はじめに

第一次世界大戦後、ヨーロッパの地図上に復活したポーランドは、西欧民主主義体制を導入し、経済的自由主義を基礎に国家の再興をはかる。しかしその試みはわずか10年あまりで破綻する。1926年にはピウスツキのクーデターで議会民主主義が形骸化し、さらに1929年の世界恐慌で自由主義的経済政策が破綻したのである。本稿は、両大戦間期ポーランドになぜ民主主義と経済的自由主義が根付かなかったのかを、政治と経済の両面から分析する。とりわけ、きわめて民主的な政治制度がなぜポーランドで十分に機能しなかったのか、産業界・官僚・エコノミストのほとんどが経済的自由主義を支持しながら、なぜ結果的にエタティズム（国権主義）の台頭を許してしまったのか、を中心に分析を試みる¹⁾。

1. 両大戦間期ポーランド経済の特徴

両大戦間期のポーランドは、全就業人口に占める農業人口の割合が69%以上（1931年）、工業・手工業人口の割合は20%以下（1931年）という典型的な農業国であった。こうした後進性に加えて、両大戦間期を特徴づけていたのは経済の停滞であった。1920年代後半の世界的な好況期と国家主導の重工業化を押し進めた1930年代後半に工業生産の成長が見られたものの、両大戦間期の20年間を通じてみると、工業生産はほとんど伸びていない（表1）。

農業も同様、1920年代後半に生産がわずかに拡大するものの、両大戦間期末期の農業生産高は国家再建時とほとんど変わっていない（表1）。しかも生産性はきわめて低く、国民1人当りの農業生産高は西ヨーロッパの2分の1にも満たなかった²⁾。こうした状況下で農地改革が行われ（1921-31年）、大土地所有の農地の一部（全農地の約10%）が新たに自作農、小作農に分配された³⁾。しかし、土地の分配が有償だったため、新しく生まれた自作農は重い借金を負わされる結果となり、結局貧農の状態はほとんど改善されなかった。農民による工業製品購入は、せいぜい、塩、マッチ、タバコ、

(1) 本稿は、経済における国家の役割を論じた拙稿「両大戦間期ポーランドの国家と市場」（田口雅弘 [2000]）を基礎としながら、民主化と経済的自由主義政策の破綻に焦点を移して議論を展開したものである。

(2) 1928-32年の1ha当たりの平均収穫高は、ポーランド1130kg、オランダ2560kg、ドイツ1910kg、ハンガリー1300kg。また、農業人口密度は農地100haあたりそれぞれ（ポ）83.4人、（オ）37.7人、（ド）50.6人、（ハ）63.4人となっている（Slawinski [1938], p.94）。

表1 両大戦間期ポーランドの工業生産、農業生産指標（1928—1938年）
（1928年=100）

	工業生産指標	農業生産指標
1923	85	58
1924	71	89
1925	73	102
1926	71	84
1927	88	103
1928	100	100
1929	101	93
1930	86	78
1931	74	68
1932	59	59
1933	63	52
1934	71	47
1935	76	44
1936	83	45
1937	98	54
1938	106	50

（出所）Landau & Tomaszewski [1999], p. 60—61.

ナベ、一部の農具で、砂糖、衣服の購入はまれで、農村は工業製品供給量の5分の1から6分の1しか消費していなかった⁽⁴⁾。

このように、両大戦間期20年間を通じ、遅れた農業構造に起因する農村の未発達と、農村の貧困により国内市場を見出せない工業の停滞が悪循環を形成していた。そして、こうした停滞は、都市の大量失業、農村の過剰人口という深刻な社会問題を生みだした。とりわけ、ポーランドでは世界大恐慌の後遺症が長引き、1935年になっても失業者数が推計115万6000人で、失業率は39.9%に達していた（Landau & Tomaszewski [1999], p. 219）。また、都市によって吸収されない労働力は農村に滞り、それは農村の過剰人口（推計200万～600万人）となってあらわれた。

脆弱な産業を育成するのに大きな役割を果たしたのは外資だった。123年間にわたる長い分割統治からようやく解放されたポーランドでは、新生国家発展の原動力となれるような有力な国内民間資本はほとんど育っていなかった。そうした中で、政府は積極的な外資導入政策を推進する。基幹産業における外資の割合は年々増加し、1934年には全産業の47.1%が外資によって占められる結果となった。しかしながら、外資はポーランド市場での収益をポーランド国内に積極的に再投資せず、またポーランドの国際競争力をそぐための企業買収を行う場合も少なくなかった。結局、外資は政府が期待したほどポーランドの経済発展に貢献するものではなかった。

このように両大戦間期ポーランド経済の特徴は次の3つに集約できる。

(1) 低い工業生産水準と外資による基幹産業の掌握。

(3) 農地改革が一応終了した1931年において、10ha以下の自作農は全農業人口の82.6%に達していた。一方、大土地所有者階級の全農業人口に占める割合は0.5%にすぎなかったが、所有地は全耕地面積の25.8%に達した（Gorzelaek [1980], pp. 76—77）。

(4) C・ボブロフスキの試算による（Ihnatowicz, Landau, Maczak, Zientara [1965], p. 327）。

- (2) 農業の遅れた生産様式と低い生産性。
- (3) 経済の停滞による都市の大量失業と農村の過剰人口。

これらは相互に絡み合って悪循環となっていた。こうした構造的問題を解決するためには、政府の強力な産業政策や農地改革・農業の近代化が不可欠であったが、以下で分析するように、新しく形成された国家体制は長期的展望に立った一貫性のある政策を保障する環境にはなかった。

2. 第二共和国の誕生と政治経済的初期条件

第一次世界大戦の終結は、一方でポーランドに悲願の独立をもたらしたが、他方で長引いた戦争により荒廃した経済の建て直し、独立国家としての政治・経済体制確立という困難な作業、123年の列強支配がもたらした近代化の遅れ克服、という諸課題も新生ポーランドに課した。

戦争による人的・経済的損失は大きかった。ポーランドの地の90%が戦場になり、推定40万人が死亡、80万人が負傷した。戦争が始まると、ロシア軍はほとんどすべての金属工場を含む約130の工場から生産設備を引き揚げ、その他の多くの工場も軍が撤退するときに破壊した (Kaliński & Landau [1998], pp. 39-40)。ドイツ軍も、戦争遂行に必要な一部の工場を残して、その他の多くの生産設備を破壊した。破壊した機械から鉄屑、非鉄金属を集めるためと、これらの工場が将来生産力を回復しドイツと競合しないようにするためであった。第一次世界大戦が終了した時点で、ワルシャワ工業地帯の工場における機械設備は1870年代の水準にまで後退していたといわれる (Kaliński & Landau [1998], p. 40)。また、農地が戦争で荒廃したのに加え、農作物、家畜の略奪が頻繁に行われた。森林伐採も組織的に行われ、253万 ha の森林から25万1900m³の材木がドイツに搬出された (Skodlarski [2000], p. 223)。

列強分割支配の後遺症も大きかった。長い分割期における各地域の経済発展には大きな格差があり、ドイツ領が発達した上シロンスク工業地帯や近代的大規模農業経営が行われていたポズナン地方を擁していたのに対し、ロシア領は、ワルシャワ、ウッチ、ドンブロフスキ、スタロポルスキ工業地帯をのぞいては、主に貧しい農村地帯を抱えていた。オーストリア領のガリツィア地方は更に貧しかった。また、それぞれの地域で、法律や商慣習が異なり、鉄道も各地域ごとに分断されていた。これらの地域では別々の通貨が流通しており、1920年1月20日にポーランド・マルクに統一されるまで、独立後もしばらくそれぞれの通貨が流通した。

困難な国家形成過程をさらに複雑にしたのは、政権をめぐる諸勢力の抗争であった。とりわけ、ロマン・ドモフスキ (Dmowski, Roman) とユゼフ・ピウスツキ (Piłsudski, Józef) の対立にポーランド国家をめぐる争点が象徴的に表れている。

ワルシャワ近郊で自営業を営む家庭に生まれたドモフスキは、ポジティヴィズムの影響を受けて育った。エンデツィア (国民民主党) を率い、ドイツをポーランドの敵と考えて親口路線をとった。また、政治的蜂起を批判し「有機的労働」^⑤を支持した。彼の民族的闘争は列強支配に向けられただけでなく、ユダヤ人、ウクライナ人、リトアニア人にも向けられ、少数民族を同化したポーランド国家の建設が目指された (ピヤスト理念)。彼は優れた外交家でもあり、1917年8月15日にローザン

表2 両大戦間期ポーランドにおける民族構成

	国勢調査結果 ⁽¹⁾		トマシェフスキによる推定値 ⁽²⁾	
	(千人)	(%)	(千人)	(%)
全体	31,916	100.0	31,916	100.0
ポーランド人	21,993	68.9	20,644	64.7
ウクライナ人	4,442	13.9	5,114	16.0
ユダヤ人	2,733	8.6	3,114	9.8
ベラルーシ人	990	3.1	1,954	6.1
ドイツ人	741	2.3	780	2.4
ロシア人	139	0.4	139	0.4
リトアニア人	83	0.3	83	0.3
チェコ人	38	0.1	38	0.1
その他 ⁽³⁾	757	2.4	50	0.2

(筆者注) (1)1931年の国勢調査結果。1931年の統計を提示したのは、1919年、1921年の国勢調査時点ではまだポーランドの国境が最終的に確定しておらず、これらの調査が不完全であったため。また、1920年代初頭まではポーランド国家の成立と国境の変更によって100万人以上の人口移動があり、民族構成が流動的であったため。なお、この統計は使用言語の違いによって民族構成を割り出している。

(2)1931年の国勢調査結果において、調査当局の政治的動機による歪曲と不正（ポーランド系の水増し）があったことは、歴史家の間では周知の事実である。トマシェフスキは信教の違いを考慮に入れて、独自に民族構成を再集計したが、筆者はこちらの統計がより現実に近いと判断する。

(3)不明を含む。

(出所) Tomaszewski [1985], p. 35.

ヌにポーランド国民委員会 (Komitet Narodowy Polski: KNP) を樹立し、ポーランド王国内ばかりではなく連合国の間でも広く支持を集めた（後にパリに移転）。この国民委員会は将来のポーランド政府として連合国側の承認を獲得した⁽⁶⁾。

一方ピウスツキは、ヴィルノ近郊のシュラフタの家に生まれ、ロマン主義的な愛国精神を教育されて育った。1887年、ロシア皇帝アレクサンドル三世暗殺未遂事件の謀議に荷担したとして5年間のシベリア流刑に処せられた後、ヴィルニユスに戻りポーランド社会党 (Polska Partia Socjalistyczna: PPS) に入党する⁽⁷⁾。また、近隣少数民族との連邦国家を目指していた（ヤギェウウォ理念）。ピウスツキは、雄弁家ではあったが、根っからの軍人で、ロシア領内で武装蜂起を起こすためポーランド軍

(5) 有機的労働 (praca organiczna) とは、政治的蜂起といった手段はとらず合法的な生産、文化、教育活動を通じて民族の経済力と精神文化を高め、主体的な社会を形成していこうという運動で、1863年の一月蜂起が失敗に終わった後この運動が社会に広まった。有機的労働に反対する諸勢力からは、シュラフタ的な価値観を否定し、小ブルジョア階級を代表する思想だと批判された。

(6) ドモフスキに関しては、Dmowski [1934], Kawalec [1996], Micewski [1971], Wapiński [1988] を参照した。

(7) ピウスツキが左派に近づいたのは、ロシアを倒して独立を達成するのは政治的蜂起の中核を担う労働者であるという信念に基づいていたため、必ずしも社会主義イデオロギーに傾倒していたわけではない。「ピウスツキは社会主義という市電に乗って、『独立』という停留所で降りてしまった」(Nowaczyński, Adolf, 1919) という名言がそうしたピウスツキの社会主義へのスタンスをよく示している。

団を組織して指揮官たちを養成した。彼は、オーストリア、のちにドイツと協力関係を結ぶが、ドイツがポーランド軍団を指揮下に置こうとし、またポーランド問題に真剣に取り組む姿勢がないことを悟った彼は、ドイツへの忠誠宣誓を拒否してマグデブルク要塞に監禁された⁽⁸⁾。

こうした対立は、この後見ていくようにそのまま第二共和国の国家運営に持ち込まれた。ドモフスキは西部への領土の拡大に熱心で、ピウスツキは東部地域の諸民族を抱き込み連邦国家を築こうと画策し、ソ連と激しい戦闘を繰り返した。こうした領土拡張政策は、新生ポーランドに大きな混乱と過重な財政負担をもたらした。また、結果的に多くの少数民族を国内に抱え込むことになり、このことも多くの政治・社会混乱を誘発した(表2参照)。さらに、ドモフスキは議会を背景にピウスツキの力を押さえ込みようと議会中心主義の憲法を成立させ(1921年)、一方、ピウスツキはクーデターで右派を押さえ込み(1926年)、最終的には大統領に権限を集中させた権威主義的な憲法を成立させた(1935年)。

このように、旧分割地域がそれぞれ独自の歴史的発展を遂げたことや、領土拡張によって多くの少数民族が国内に抱え込まれたことによって、複雑な社会構造が形成されたが、政治路線の対立がさらにこうした状況を混迷させる結果をもたらしたといえる。表3に示されたとおり、両大戦間期ポーランドでは多くの政党が乱立し、しかも国会で安定多数をとれる政党がなかったことから、ピウスツキがクーデターで政権を掌握するまで、政権は頻繁に交代することになる。経済と同様、政治も出発点において脆弱な体質を抱えていたといえる。

3. 経済的自由主義の土壌

通常、国家介入主義、またはエタティズム⁽⁹⁾が台頭してくる背景には、そうした政策を後押しする強力なイデオロギーや政策グループが存在するものである。しかし、ポーランドではこの種のイデオロギーや勢力は希薄で、むしろ経済学界や産業界はエタティズムには否定的であった。さらに、政府自体もエタティズムを積極的に進める意志はなかった。

第二共和国成立当初から経済学界の主流をなしていたのは、ケンブリッジ学派、新古典派、オーストリア学派の影響を受けた自由主義経済学の潮流で、なかでもアダム・クシジャノフスキ(Krzyżanowski, Adam)を中心としたクラクフ学派(szkola krakowska)は、当時のポーランドにおける経済学の傾向と水準を示したものであった⁽¹⁰⁾。クシジャノフスキは第二共和国建国当初から国家に

(8) ピウスツキに関しては、Borkowski [1985], Garlicki [1999] を参照した。

(9) エタティズムの概念は論者によって様々に解釈されている。たとえばA・クシジャノフスキはエタティズムの要素として「(1)厳密な意味でのエタティズム、つまり企業かまたは銀行家としての性格を持つ国家の役割、(2)関税、課金、課税面での保護主義、(3)国家が経済活動に影響を与えるその他のケース、とりわけ価格や賃金の統制を含む介入主義」をあげている(Zagóra-Jonszta [1990], p.191)。また、K・ジェブルスキは国家介入主義(intervencjonizm)と区別してエタティズムを「国家が投資者として直接経済活動を行うという積極的な国家介入の形態」と規定している(Dziewulski [1981], p.9)。本稿では、エタティズムをめぐる様々な論争を扱うので、広義でこの概念を使うが、基本的には若い独立国家における脆弱な民間資本にかわって国家が投資者・経営者として生産活動にしだいに深く関わっていくことを積極的に位置づけようとする政策思想を指すものとする。

表 3 両大戦間期におけるポーランドの諸政党

党 派	プログラム	1919	1926	1930	1935	1937	1939
エンデツィア (国民民主党)	国民国家を志向。 少数民族のポーランドへの同化。自由市場経済維持。 強い政権志向。	農民国民同盟 (ZLN) Dmowski, Roman ; Balicki, Zygmunt		国民党 (SN)			
ハデツィア	キリスト教的価値観が基礎。民主主義を唱えながらも強い政権志向。富の分配における労働者の参加。	キリスト教民主党 (ChD) Korfanty, Wojciech ; Adamski, Stanisław				労働党 (SP) Korfanty, Wojciech ; Popiel, Karol	
	強い国家。社会改革。社会・国民連帯主義。	国民労働者党 (NPR) Chadzynski, Adam ; Popiel, Karol					
農民運動	農民を国家の原動力と位置づけ。農地改革を要求。議会民主主義を支持。	ポーランド農民党ピヤスト派 (PSL "Piast") Witos, Wincenty (中道・右派)		ポーランド農民党 (PSL) Witos, Wincenty Rataj Maciej ; Mikołajczyk, Stanisław ; Thugutt, Stanisław			
		ポーランド農民党解放派 (PSL "Wyzwolenie") Nocznicki, Tomasz Thugutt, Stanisław (左派)					
		農民党 (SCh) Dabski, Jan (極左)					
サナツィア	強い国家権力志向。経済への国家介入主義。ピウスツキ信奉。ナショナリズムが強い。	無党派政府翼賛ブロック (BBWR) Sławek, Walery			国民統一同盟 Rysz- Smigly, Edward ; Koc, Adam		
社会主義	議会主義を基礎に社会主義を実現。弱者救済。	ポーランド社会党 (PPS) Pużak, Kazimierz ; Arciszewski, Tomasz					
共産主義	ソ連型社会主義の建設。ソ連の傀儡。非合法。	ポーランド共産主義労働者党 (KPRP)	ポーランド共産党 (KPP) Warski, Adolf ; Leszczyński, Julian ; Koszutska, Maria *1938年にスターリンによって解散させられ、指導者はソ連で肅正 (虐殺)。				

少数民族政党

少数民族	政 党	設 立	社会プログラム等	経 過
ユダヤ人	イスラエル同盟	1916	ユダヤ教と緊密な関係。シオニズムが強い。パレスチナの地におけるユダヤ人国家の建設。	90%のユダヤ人が第二次世界大戦で殺戮され、党は消滅。
	ブント	1897	社会主義と共産主義の間を揺れ動く。	
ベラルーシ人	フロマーダ	1925	労農同盟を目指した過激な左翼。ラジカルな農地改革を求める。1927年時点で11万人の党員を擁す。	1927年3月21日にポーランド国内で非合法化。指導者はソ連で肅正 (虐殺)。
ウクライナ人	UNDO	1925	中道路線。有機的労働 (筆者注参照) を提唱。ウクライナの独立または自治を要求。中心的活動家： Lewycki, D. ; Mudry W.	1939年以降、活動拠点を海外に移す。
ドイツ人	諸地域連合	1920頃	様々なプログラムを持つ諸グループ。1923年にポーランド全国連合発足。	1939年に大半がドイツ側につく。

(筆者注) 表中の人名は主要な指導者。
(出所) Mizerski [1996], p.193.

よる経済活動を制限するように訴えている。クシジャノフスキはエタティズムやカルテルに強く反対し、私的所有を基礎とした経済学的自由主義を主張した。この思想は経済学にとどまらなかった。彼は議会制民主主義の退廃は、経済活動が民主主義 (自由主義) の原則からはずれ、独占や国家介入主義がはびこっているからだと考えた。1920年、1922年に開催された法律・経済学者学会では、エタ

(10) 自由主義経済思想の流れ、およびそのエタティズムに対するスタンスについては次の文献に詳しい：Roszkowski [1978], pp. 617-621 ; Dziewulski [1981], pp. 36-62 ; Stankiewicz [1998], pp. 333-360.

ティズムに対する批判が主流を占め、特に後者では圧倒的多数で国家の経済活動に対する国家介入は最小限にとどめるべきだという決議がなされている¹¹⁾。また、1919年に設立された財界の連絡組織である「レビアタン」(Lewiatan)も、国家は経済の錯乱要因だと強くエタティズムを牽制している¹²⁾。スタニスワフ・グウォンビンスキ(Głabiński, Stanisław)、スタニスワフ・グラブスキ(Grabski, Stanisław)や大蔵大臣のヴァディスワフ・グラブスキ(Grabski, Władysław)をはじめとする国民学派(szkoła narodowa)も、国営企業経営が私営と比較して非効率的で収益性が低いと考えられることなどを理由に、エタティズムに反対の姿勢を示している。私有制度を経済活動の前提とするカトリック系経済思想の潮流や農民運動の潮流もまた同様である。社会主義、共産主義の潮流は国家の役割を重視するが、いうまでもなく資本主義体制下における国家の経済介入を支持している訳ではない。わずかに、ルブリン工科大学のカトリック系経済学者、レオポルド・カロ(Caro, Leopold)ら一部の論者が、独占や社会的不平等といった自由市場の弊害を是正する意味で、エタティズムを容認する主張を行っている(Roszkowski [1978], pp.625-628)。このように、経済学界、産業界の中で国家の市場介入に対する警戒心が強い背景には、列強支配から脱してまだ間もない時期であり、権力による社会への介入への嫌悪感が根強くあったことや、また、社会主義への道を歩み始めたロシア(ソヴェエト)の影響を懸念する雰囲気があった。

4. 国家の市場介入

しかしながら、こうした土壌とは裏腹に、当初から政府が経済に深く関わらざるをえない理由があった。まず、分割支配の終焉とともに旧支配諸国が残した工場、生産設備などを新ポーランド政府が引き継いだ¹³⁾。これらは、鉄道(私鉄を除く)、森林、郵便局、電信、アルコール(スピリタス)、製塩、たばこ生産、ガスパイプライン、炭坑(“Brzeszcze”, “Spytkowice”他)、製鉄所(Huta w Strzybnicy, Huta “Błachownia”他)、造船所(Stocznia Gdańska他)、銀行(Galicyski Bank Krajowy we Lwowie, Galicyjski Wojenny Zakład Kredytowy他)、印刷所などである。このうちガリツィア全国銀行とガリツィア戦時信用会社は合併して国家復興銀行(Państwowy Bank Odbudowy w Warszawie)となり、さらに1924年にマーウオポルスカ諸都市信用会社(Zakład Kredytowy Miast Małopolskich)と合併して、兩大戦間期を通じて重要な役割を果たした全国経営銀行(Bank Gospodarstwa Krajowego:

(11) 第6回法律・経済学者大会(VI Zjazd Prawników i Ekonomistów)は1920年5月21-23日にワルシャワで、第7回法律・経済学者大会は1922年6月3-5日にポズナンで開催された。

(12) 通称「レビアタン」の正式名称は「ポーランド工業・鉱業・商業・金融中央連合会」(Centralny Związek Polskiego Przemysłu, Górnictwa, Handlu i Finansów)で、ポーランド王国時代の産業家・財界人連絡組織を継承した形で1919年12月15日に設立された。「レビアタン」は、経済界が共同で政府に対して意見を表明するための経済連合組織で、当初は主に旧ポーランド王国に所在地を置く29の大企業が参加していたが、世界大恐慌以降はシロンスクの企業グループもこれに加わった。この設立はポーランドが列強分割から脱した直後でもあり、彼らは国家の市場介入は列強支配を彷彿させるものとして強く反発した。しかし、世界大恐慌以降は1933年のプログラムに見られるように、国家の経済支援を求めていくようになる。参照:Garlicki, Andrzej i inni (ed.) [1999], p.57.

(13) 1918年10月にはポーランド清算委員会(Polska Komisja Likwidacyjna)がオーストリアの財産の一部を引き継いでおり、さらに同年11月、12月の布告で政府は企業数十社を接収した。

BGK) となった (Dziewulski [1981], pp.16-17)。こうした金融機関の国家による掌握は、100年以上外国の支配下にあったポーランドが独立国家として自立的な経済を営んでいくために、また国内の脆弱な金融部門を強化するために不可欠であった。また、独立はしたものの、国境確定をめぐる西ではシロンスクで蜂起、東ではソ連との戦争が続いており、国家が戦争遂行を遂行するため燃料・エネルギーの確保は緊急の課題であった。政府は同時に、国防関係産業を補助金や低利融資、政府調達などで支え、関連工場の再建と生産増強を促した。このことは、炭坑等が政府によって掌握・開発されていくひとつのきっかけとなった。西・東国境が確定するのは、ようやく1921年になってからであるが、それまでは戦争が継続され、多大な戦費が費やされた¹⁴⁾。さらに、新生ポーランドの基礎的インフラ整備は焦燥の国家プロジェクト的課題であった。新しく生まれた国の中央部は丁度分割時代の国境地帯に当たり、鉄道の路線が分断されているばかりでなく、産業も脆弱であった。互いに対立していた列強は、わざわざ不安定な国境地帯に重要な生産拠点を置かなかつたためである。また、1919年のヴェルサイユ条約でバルト海への出口は確保したものの、ヴィスワ川の河口にあるグダンスクが自由都市となったため、早急に独自の港湾を整備する必要があった。1922年9月に国家プロジェクトとしてグディニャ港の建設開始された。一方、民間企業は戦争で破壊された工場・施設を再建するのに十分な資金を持っておらず、加えて政権樹立当初は政府による資産接収を恐れて本格的投資には消極的であった。

このように、独立国家としての経済活動を立ち上げる基盤整備が緊急の課題であったこと、また独立後の近隣諸国との摩擦により戦時経済が延長されたという特殊な条件が、第一次世界大戦直後における国家の市場介入を不可避なものにしたといえる。

5. 三月憲法と議会民主主義の強化

上述のように様々な経済環境がポーランドの市場自由化を阻害していたが、政治の領域でも同様に、民主化過程で様々な制度的弱点や歪みが露呈し、近代的な国家体制建設は順調には進まなかった。

第一次世界大戦後のポーランド政治体制は、西欧の民主主義的な政治制度を模範としている。ポーランドをはじめとする新生中東欧諸国の多くが第一次世界大戦後に民主主義的な制度を導入した背景には、第一次世界大戦における協商国側の勝利は専制政治に対する民主主義の勝利だという考えがある。こうした状況を背景に、新生東欧諸国の多くはフランス第三共和制をモデルとした政治体制を築いていった。このモデルの特徴は、強力な議会（立法機関）と相対的に非常に弱い大統領・政府（執行機関）の存在で、ポーランドの政治体制もまさにこのモデルの特長をそのまま引き継いだ（ポロンスキ [1993], p.23）。

¹⁴⁾ 西方国境確定は、1921年3月住民投票で決める予定であったが、これと前後して3回の蜂起が起り、ポーランド側がシロンスクのドイツ帰属に激しく抵抗した。最終的に連合国のシロンスクの分割案が勧告され、1921年11月に決着した。東方国境は、ソヴィエトとの戦争が長引き、1921年3月のリガ条約でようやく国境が確定した。連合国がポーランドの国境を最終的に承認したのは、1923年になってからである。

1919年の立憲国会における憲法論議では、諸党の思惑が交差し、結果的に制度上国会が優位に立ちながらもピウスツキの国家主席と軍最高司令官としての役割を評価する「小憲法」(Mała Konstytucja) が制定された¹⁵⁾。ついで1921年3月には、右翼・中道の躍進を背景に、大統領の権限を大幅に制限するいわゆる「三月憲法」(konstytucja marcowa) が採択された¹⁶⁾。「三月憲法」では、大統領は国会の両院総会で選出され(第39条)、大統領は上院の5分の3の支持を得なければ下院を解散することはできない(第26条)。このように国会に強大な権限を与え、大統領の権限を大幅に制限したのは、フランス憲法の影響があるのと同時に、当時国民への広い支持を得ていたピウスツキの影響力を削ぐために、対抗関係にあり国会で優勢であった右派が、意識的に国家主席であるピウスツキの大統領就任を阻止しようとした政略によるものでもある。

こうして、ポーランドには優れて民主的な憲法が誕生し、1921年3月18日のリガ条約調印により東部国境も確定したことにより、ようやく国家体制が整った。しかし、この大統領・政府の権限を押さえ込んだ政治体制は、効率的には機能しなかった。大統領に権力がないと判断したピウスツキは、新しい憲法下での大統領選には出馬せずに隠居生活に入り、政界は要の人物を失って混乱した。議会では諸小政党が対立し、政府は国家運営のイニシアティブをとれず、1918年11月から1926年5月までに内閣は13回交替した(表4参照)。

6. ハイパーインフレとグラブスキの通貨改革

このように、第一次世界大戦後のポーランドでは、経済的自由主義と議会民主主義を基礎とした政治・経済体制の形成が目指されたが、それは実際には理想とかけ離れた機能しか果たさなかった。議会の混乱が長期安定的な経済政策の実施を妨げ、経済は混迷した。とりわけ1923年半ばから始まったハイパー・インフレは、工業生産の低下、失業の増大、国民の実質所得低下など、経済に深刻な結果をもたらした。

ポーランドでは、1919年まで4種類の通貨が流通していた。ドイツ・マルク、ロシア・ルーブル、

15) 「小憲法」(Mała Konstytucja) は通称。正式名称は Uchwała Sejmu Ustawodawczego o powierzeniu Józefowi Piłsudskiemu dalszego sprawowania urzędu Naczelnika Państwa z 20.02.1919, *Dziennik Praw Państwa Polskiego*, 27.02.1919 r., nr 19, poz. 226.

16) Konstytucja Rzeczypospolitej Polskiej z 17.03.1921 r., *Dziennik Ustaw Rzeczypospolitej Polskiej*, 1921 r. nr 44, poz. 267.
三月憲法より抜粋：

第1章

第1条 ポーランド国家は共和制である。(…)

第2章 立法権力

第11条 下院(セイム)は下院議員によって構成され、任期は5年(…)

第26条 (…) 大統領は、上院(セナット)の定足数5分の3の賛成を得て、下院を解散することができる。

第3章

第39条 大統領は、7年の任期で、下院と上院の両院総会において過半数の賛成をもって選出される。

第51条 (…) 大統領の国家に対する背任行為、憲法蹂躪、刑法抵触に対し、下院のみがその過半数の出席と5分の3の出席で議決された議決をもって、責任を追及できる。憲法裁判所は、別に定められた法律に従って、問題を審理し判決を下す。

表4 両大戦間期の大統領と首相

期 間	大統領	首 相	任 期	在任期間(日)
クーデター前	Józef Piłsudski (国家元首) 1918. 11. 22-1922. 12. 09	Jędrzej Moraczewski	1918. 11. 17-1919. 01. 16	61
		Ignacy Jan Paderewski	1919. 01. 16-1919. 11. 27	316
		Leopold Skulski	1919. 12. 13-1920. 06. 09	179
		Władysław Grabski	1920. 06. 23-1920. 07. 24	32
		Wincenty Witos	1920. 07. 24-1921. 09. 13	386
		Antoni Ponikowski	1921. 09. 19-1922. 06. 06	200
		Artur Śliwiński	1922. 06. 28-1922. 07. 07	10
		Julian Ignacy Nowak	1922. 07. 31-1922. 12. 14	137
	Gabriel Nartowicz 1922. 12. 09-1922. 12. 16	Władysław Sikorski	1922. 12. 16-1923. 05. 26	162
		Wicenty Witos	1923. 05. 28-1923. 12. 14	201
		Władysław Grabski	1923. 12. 19-1925. 11. 13	695
		Stanisław Wojciechowski	1925. 11. 20-1926. 05. 05	197
	Stanisław Wojciechowski 1922. 12. 20-1926. 05. 14	Aleksander Skrzyński	1925. 11. 20-1926. 05. 05	197
		Wicenty Witos	1926. 05. 10-1926. 05. 14	5
サナツィア政 権	Ignacy Mościcki 1926. 06. 01-1939. 11. 30	Kazimierz Bartel	1926. 05. 15-1926. 09. 30	139
		Józef Piłsudski	1926. 10. 02-1928. 06. 25	633
		Kazimierz Bartel	1928. 06. 27-1929. 04. 13	290
		Kazimierz Świtalski	1929. 04. 14-1929. 12. 07	238
		Kazimierz Bartel	1929. 12. 29-1930. 03. 17	79
		Walery Sławek	1930. 03. 29-1930. 08. 23	148
		Józef Piłsudski	1930. 08. 25-1930. 12. 04	102
		Walery Sławek	1930. 12. 04-1931. 05. 26	174
		Aleksander Prystor	1931. 05. 27-1933. 05. 09	714
		Janusz Jędrzejewicz	1933. 05. 10-1934. 05. 13	368
		Leon Kozłowski	1934. 05. 15-1935. 03. 28	318
		Walery Sławek	1935. 03. 28-1935. 10. 12	228
		Marian Zyndram-Kościałkowski	1935. 12. 13-1936. 05. 15	145
		Felicjan Sławoj Składkowski	1936. 05. 15-1939. 09. 30	1203

(出所) Mizerski [1996], p. 190.

オーストリア・コロナ、ポーランド・マルクである。これらがポーランド・マルクに統一されたのは1920年である。1920年代前半には、ポ・ソ戦争による軍事支出を賄うための増税、対外借款、内債発行、紙幣増刷が繰り返され、通貨暴落、ハイパーインフレなどの経済混乱を招いた(表5参照)¹⁷⁾。ポ・ソ戦争終結後も高水準の軍事支出を賄うため紙幣増刷が繰り返され、インフレが高進した。当初、緩やかなインフレは経済成長にプラスに作用した。インフレによって実質金利はマイナスになり、企業経営の負担を軽減する効果をもたらした。また、ポーランド・マルク安が進み、輸出が増大した。しかし、1921年半ばから緩やかなインフレがハイパーインフレに転じると、実質賃金が低下し、ストや暴動が多発するようになった。

1923年12月19日、国会はヴァディスワフ・グラブスキ(Grabski, Władysław)を首相に選出した。グラブスキは翌年1月に経済改革プログラムを発表し、3年間の時限立法による資産税(podatek majątkowy)の導入、国債発行、鉄道建設投資削減、国鉄運賃値上げ等を柱とした財政健全化に精力的に取り組んだ¹⁸⁾。その結果、インフレの主要な原因であった財政赤字が解消され、インフレも急速

¹⁷⁾ インフレについては次の文献参照：藤井 [1998], pp. 96-102。

表5 インフレの進展 (1918—1923)

	通貨流通量 (100mln MKP*)	通貨流通量増加率 (%)	MKP*の対ドルレート	MKP*の対ドルレート 下落率 (%)
1918. 11. 11	8,000	100	8	100
1918. 12. 31	9,000	113	9	113
1919. 06. 30	12,150	152	18	225
1919. 12. 31	15,300	191	110	1,375
1920. 06. 30	21,730	272	142	1,775
1920. 12. 31	49,362	617	590	7,375
1921. 06. 30	102,697	1,283	2,075	25,937
1921. 12. 31	229,537	2,869	2,923	36,537
1922. 06. 30	300,101	13,751	4,700	58,750
1922. 12. 31	793,438	19,911	17,800	222,500
1923. 06. 30	3,566,649	44,682	104,000	1,300,000
1923. 12. 31	125,371,955	1,567,149	6,375,000	7,968,750

(*) MKP=ポーランド・マルク。

(原典) Zdziechowski [1925], p.13-15.

(出所) Garlicki, Andrzej i inni (ed.) [1999], p. 131.

に収束した。グラブスキは次に、ポーランド銀行 (Bank Polski) を設立し新通貨 (ズウォティ) 導入を実施した。これまでの発券銀行であるポーランド全国信用金庫 (Polska Krajowa Kasa Pożyczkowa : PKKP) にかわって、新しい発券銀行であるポーランド銀行が開業し紙幣の発行を始めたのは、1924年4月28日である。180万ポーランド・マルクが1ズウォティ (złoty) とされた¹⁸⁾。グラブスキの改革により、均衡財政は達成され、ハイパー・インフレが収束して通貨も安定した。この改革は、外国からの支援に頼らず独力で遂行されたが、この点からもグラブスキ通貨改革は高く評価できる。

しかし、1925年に再び経済が悪化、1924年に黒字に転じた国家予算も、貿易収支赤字などで再び赤字に転じる。通貨改革でズウォティが高くなったことが、結果的に輸出競争力を弱め、貿易赤字が拡大し税収が落ち込んだためである。1924年の農作物の収穫が不振だったこと、財政再建のため導入された資産税の納入率が落ち込んだことも、こうした傾向に拍車をかけた。

また、1925年に始まったドイツとの関税戦争で、経済が悪化し財政赤字が拡大した¹⁹⁾。これをきっかけに外貨の流出が始まった。政府は、海外市場での金の購入を抑制したり輸入の支払いに外貨を使うことを制限し、一方でこの事態を紙幣増刷で乗り切ろうとしたため、必死にズウォティを買い支え

18) グラブスキの改革については Drozdowski [1994] に詳しい。

19) 1ズウォティは純金9/31g。

20) 1922年にベルサイユ条約に基づきポーランドが対独貿易で受けていた最恵国待遇が失効した。また、上シロンスクの石炭をドイツが600万トン非関税で買うことを定めた上シロンスク協定も失効した。両国の利害対立から新たな貿易協定の合意が成立せず、ドイツは上シロンスクの石炭輸入を停止、ポーランドはドイツからの輸入を制限し、これが関税戦争へとエスカレートしていった。

たにもかかわらず新通貨ズウォティは大幅に下落した。こうして、再びインフレが高進した。こうした状況を受けて、当時としては例外的に2年近くにわたって政権を維持してきたグラブスキ政権は解散し、政情は不安定化した。

そうした中、「議会の専横 (sejmokracja)」と呼ばれるほどの力を行使してきたポーランド議会では、諸政党が、対抗勢力によって構成される政府をいかに倒閣するかに腐心していた。こうした状態は、政府の長期的な見通しを持った政策の実施を妨げ、短期政権の場当たりの政策を助長した。グラブスキ政権が国家的危機を背景に超党派で支えられたのは、むしろこうした政治状況の中では例外であった。はじめは、戦争特需や緩やかなインフレで潤っていた資本家達も、こうした政治・経済状況の中で次第に政治に対する不満を募らせていった。こうして、形式上はすぐれて民主的なポーランド議会も、経済の現状に有効な対策を提示できないばかりか、汚職問題などで揺れ、その権威は失墜した。国民の不満は、失業対策や生活保護を求める労働者ばかりでなく、資産価値の暴落に対して危機感を持つ資本家や投資家の間にも広がり、それは国家のレジティマシー自体を揺るがすにまで至った。

7. ピウスツキのクーデターと民主化の挫折

グラブスキの後を継いでアレクサンデル・スクシンスキ (Skrzyński, Aleksander) が政権に就いたが、経済状態の好転は期待できなかった²¹⁾。スクシンスキ政権は間接税増税、公務員給与削減、年金引き下げ等を提案し、国防費削減、警察官人員削減、富裕者への増税を主張するポーランド社会党と対立した。結果的に社会党は政権を離脱し、スクシンスキ政権は予算成立を待つて1926年5月に解散した。1926年5月12日、ヴィンツェンティ・ヴィトス (Witos, Wincenty) を首班とする中道・右派政権の成立をきっかけに、ピウスツキはクーデターを決行した。数日間の戦闘で政府軍は降伏した。クーデター後、ピウスツキは表面的には独裁体制はとらず、国会の機能を温存しながら政情をコントロールした。その結果、政治的混乱はある程度抑制された。特徴的なのは、何ら具体的な経済プログラムを持っていなかったピウスツキが左派の強い支持を集めていたことである。カリスマ的な指導者の下で議会民主主義を抑制しながら政治・経済・社会をコントロールする政治手法は、本来民主化を旗印にする左派勢力の理念になじまない。しかし左派勢力は、弱者の犠牲の上に社会と経済を立て直そうとする右派勢力に対抗できるのは、常に右派を批判し続けてきたピウスツキであると信じていた。実際には、議会主義は形式的に維持されたものの、ピウスツキ支持派によって組織された無党派政府翼賛ブロック (Bezpartyjny Blok Wspierania Rządu: BBWR) が国会で多数派を形成し (図1)、実質的には議会に対する政府の権限が強化されていった。

ピウスツキのクーデターで政局は安定したものの、民主的な近代国家の建設という点からは大きく後退した。両大戦間期の東欧で民主化が安定して進行しない原因として、(1)多民族国家における「国民国家」形成の困難性、(2)議会における小政党の乱立、(3)強い議会に対する政府の脆弱さ、(4)近代市

²¹⁾ スクシンスキ政権は、エンデツィア、ハデツィア、ポーランド農民党ピヤスト、国民労働者党、社会党の連立政権。

図1 両大戦間期ポーランド国会の政治勢力図

		1919.02.10-1922.11.27				
		左派 30.3%	中道 30.8%	右派 34.2%	その他 4.7%	
第一回国会		1922.11.28-1927.11.28				
		左派 22.1%	中道 29.9%	右派 28.0%	その他 20.0%	
		左派 13.4%	中道 24.4%	右派 36.1%	その他 24.3%	
第二回国会		1928.03.27-1930.08.30				
		左派 30.9%	中道 12.1%	BBWR 29.3%	右派 8.4%	その他 19.3%
		左派 18.0%	中道 10.8%	BBWR 41.5%	右派 8.0%	その他 21.7%
第三回国会		1930.12.09-1935.07.10				
		左派 14.9%	中道 9.0%	BBWR 55.6%	右派 14.0%	その他 7.4%
		左派 10.8%	中道 7.2%	BBWR 67.6%	右派 10.8%	その他 6.3%

- (筆者注) 1. 各派の比重は、選挙における議席獲得数を基礎に算出。会期中に勢力の変動あり。
 2. 左派、中道、右派の分け方は、論者によって若干異なる。著者はGwizdz [1977], pp. 147-230の分類を基礎にした。
 3. 各派にはそれぞれ次の諸政党が含まれる：左派-ポーランド社会党 (PPS), ポーランド農民党解放派 (PSL "Wyzwolenie"), 人民党 (SL)；中道-キリスト教民主党 (ChD), ポーランド農民党ピヤスト派 (PSL "Piast"), 国民労働者党 (NPR)；右派-農民・国民同盟 (ZLN), 国民党 (SN)。
 4. 「その他」には、少数民族党, 小政党が含まれる。
 5. 第四回国会選挙は、1935年の四月憲法 (第二章参照) に基づき実施。下院選挙は野党のボイコットなどにより、有効投票総数は有権者の過半数に達しなかった。また、上院の32名は大統領が指名。議席数は、下院208議席, 上院96議席に減少。
 6. 第五回国会は1938年11月28日に招集され、第二次世界大戦勃発し政府が亡命した後の1939年11月2日に正式に解散される。

(出所) Gwizdz[1997],pp.147-230；Ajnenkiel[1989],pp.266-354；Malicki[1936],załącznik 等の資料を基に筆者作成。

民社会と資本主義を支える市民層の脆弱さ, (5)国民国家形成の失敗, (6)ドイツ・ソ連の脅威拡大, などがあげられる (羽場久混子 [1994], pp. 112-147.)。ポーランドもまさにこうした困難と脆弱性を抱えていたが, 上記の様な背景から, ピウスツキの「独裁」は広い国民の支持を集めた。

ところで, 1926年6月に商工大臣に就任したエウゲニウシュ・クワトコフスキ (Kwiatkowski, Eugeniusz) は, 生産部門に対し, 国民経済における重要性に比例して政府が経済支援すると表明したものの, 基本的には国家介入主義を排して市場の自由を保障した。ピウスツキの支持母体であるサ

ナツィア (Sanacja) の中では、ステファン・スタジンスキ (Starzyński, Stefan) らがエタティズムの強化を訴えてはいたが、経済政策の基本路線はクーデターによって大きく変わることはなかった。こうしたピウスツキの市場を尊重する姿勢は、国内の資本家達から歓迎された。1926-28年には世界の好景気にも支えられて景気が回復し、雇用が増え通貨が安定した²²⁾。国際的にもポーランド国家の経済秩序に対する統制が確保されたことが好感され、外資のポーランド評価も高まった。

これを機に政府は積極的に外資の導入を図り、その結果1934年にはポーランド国内株式資本に占める外国資本の割合は、石油産業93.3%、鉱業67.4%、冶金・精錬業82.5%、化学工業70.1%、電力・ガス・水道82.4%となり、基幹産業の大部分は外国資本によって占められる結果になった。

8. 世界大恐慌と経済的自由主義政策の挫折

1929年10月のニューヨーク証券取引所における株価大暴落をきっかけにして起こった世界大恐慌は、ポーランドにも重大な影響を及ぼした。ポーランドの経済危機は先進諸国より長引き、工業生産の下落は1933年第1四半期に底を打ったものの、1928年の工業生産を100とすると、1935年の工業生産は76にとどまった (Landau & Tomaszewski [1999], p.197)。他の諸国と比較してポーランドの経済危機がとりわけ深刻であった理由は、国民経済に占める農業の比率が相対的に高く、しかもその農業が脆弱であるというポーランド経済構造にあった。経済危機によってもともと低い農村の購買力がさらに落ち込むと、農村市場から切り離された工業は立ち直るきっかけを失った。一方、農業生産の回復はようやく1935年秋になってからである。

1929年の世界大恐慌の影響で主要各国は海外拠点を整理しはじめ、1930-35年の間に26億 zł の外資が逃避した。これは両大戦間にポーランドに投入された外資の半分以上に当たる (Kaliński & Landau [1998], p.118)。しかし、株価の暴落と外国からの信用供与の縮小によって経営破綻の瀬戸際に立ったポーランド企業は、株式を外資に売却することで生き残りを図ったため、結果的にはポーランド企業全体の株式に占める外資持ち株比率は上昇した。1929年にポーランド企業全体に占める外資持ち株比率33.3%だったのに対し、1934年には47.1%と比重が高まっている。一方、1936年に外資持ち株比率が44.2% (1935年) から38.4%に大きく落ち込むのは、ポーランド政府が持株会社「工業・冶金業利益共同体 (Wspólnota Interesów Górniczo-Hutniczych)」を買収したため (国債8000万ズウォティで支払い) である。これ以降、外資の流入には歯止めがかかる。その理由は、(1)1933年にヒトラーが首相になって以来、中欧における国家間の政治的緊張が急速に高まったこと、(2)1936年4月よりポーランドからの外貨の持ち出しが制限されたこと、(3)経済ナショナリズム²³⁾が高揚したこと、等である (Landau & Tomaszewski [1989], pp.146-147; Kaliński & Landau [1998], p.118)。

世界大恐慌をきっかけに外国資本の逃避が始まり、さらには外資系銀行の融資引き揚げ、利子・配当の海外持ち出しが相次いだ。この時期の外国資本流出は25億7000万ズウォティにのぼると推定され

²²⁾ 1926年3月に30万2200人あった登録失業者数は、世界大恐慌直前の1929年10月には9万1000人にまで減少した (Landau & Tomaszewski [1971], p.93)。

²³⁾ ポーランドの経済ナショナリズムについては Kofman [1992] に詳しい。

る (Landau & Tomaszewski [1999], p.197)。これは当時の年間国家予算を上回る額である。一方政府は、通貨の価値を維持するためにデフレ政策を維持し、結果的に一層の景気後退を招いた。ポーランドのこうした経済危機に対し、明確な経済政策理念のないピウスツキと軍部側近による「大佐たち」の政府は、結局有効な手段を講じることができなかった。経済恐慌の後遺症は1936年頃まで尾を引いた。

また、世界大恐慌をきっかけとして、国家の経済活動における役割はさらに強まる結果となった。特に金融部門では、1924年に110行あった民間銀行が、1935年には32行に激減している。1930年代には、銀行預金は民間銀行全体でも政府系銀行の半分以下になった。また、長期信用の90%以上が政府系銀行から貸し付けられ、1938年にはその比率は99.9%に達した。このことは、企業の投資活動がほぼ完全に政府の融資に依存しており、また企業経営の悪化は、融資者である政府が企業経営に対して直接介入を強めることを意味していた。

まとめにかえて

両大戦間期のポーランドに経済的自由主義が根付かなかったのは、国家が急速に行った自由化と民主主義的原則の導入に経済社会が対応できず混乱し、政治的対立がその悪化に拍車をかけたことにある。それは、結果的に国家管理の強化を生み出す土壌を作っていた。

また、未熟な議会民主主義を押しさえ込んでピウスツキの威信のもとに政府主導の政策を実施したことは、一時的な経済の安定化には効果があったが、長期的には、民主化の抑圧に対する議会や国民の反発を受けて、政情不安定化の原因となった。

エタティズム登場の背景には、それを積極的に支持する強力なイデオロギーはなかった。しかし、不安定なポーランドの経済を支えていくためには市場はあまりにも脆弱であり、国家の強力な経済介入はそうした状況下で不可避であったといえる。

文 献 一 覧

- (1) Ajnenkiel, Andrzej [1982]. *Polskie Konstytucje*. Warszawa : WP.
- (2) Ajnenkiel, Andrzej [1989]. *Historia Sejmu Polskiego. II Rzeczpospolita*. (Tom II Część II) Warszawa : PWN.
- (3) Ajnenkiel, Andrzej [1998]. 'Romana Dmowskiego i Józefa Piłsudskiego spór o Polskę'. in : Wrzesiński, W. (ed.) [1998]. *Do niepodległości. 1918, 1944 / 45, 1989. Wizje-drogi-spełnienie*. Warszawa : Wyd. Sejmowe, pp.201-223.
- (4) Borkowski, Jan (wyb. i op.) [1985]. *Józef Piłsudski o państwie i armii. Wybór pism*. Tom1, 2. Warszawa : PIW.
- (5) Dmowski, Roman [1934]. *Myśl nowoczesnego Polaka*. Warszawa.
- (6) Drozdowski, Marian Marek [1994]. *Sukces czy porażka? Reformy Władysława Grabskiego 1924-1925 i reformy Leszka Balcerowicza 1989-1991*. Warszawa : OMNIA.
- (7) Dziewulski, Kazimierz [1981]. *Spór o etatyzm. Dyskusja wokół sektora państwowego w Polsce międzywojennej 1919-1939*. Warszawa, PWN.
- (8) Garlicki, Andrzej [1999]. *Józef Piłsudski : 1867-1935*. Warszawa : Czytelnik.
- (9) Garlicki, Andrzej i inni (ed.) [1999]. *Encyklopedia Historii Drugiej Rzeczypospolitej*, Warszawa : WP.
- (10) Gorzelak, Eugeniusz [1980]. *Polityka agrarna*. Warszawa : PWN, 1980.
- (11) GUS [1939]. *Mały Rocznik Statystyczny 1939*. Warszawa : GUS.

- (12) Gwiżdż, Andrzej [1977]. Sejm i senat w latach 1918–1939. in: Bardach, Juriusz (ed.) [1997]. *Dzieje Sejmu Polskiego*. Warszawa: Wyd. Sejmowe.
- (13) Ihnatowicz, Ireneusz, Zbigniew Landau, Antoni Maczak, Benedykt Zientara [1965]. *Dzieje gospodarcze Polski do 1939*. Warszawa: WP.
- (14) Kaliński, Janusz & Zbigniew Landau [1998]. *Gospodarka Polski w XX wieku*. Warszawa: PWE.
- (15) Kawalec, Krzysztof (wyb. i op.) [1996]. *Roman Dmowski o ustroju politycznym państwa*. Warszawa: Wyd. Sejmowe.
- (16) Kawalec, Krzysztof [1998]. 'Państwo i naród w dwudziestoleciu międzywojennym. Spory nie zakończone'. in: Wrzeński, Wojciech (ed.) [1998]. *Do niepodległości. 1918, 1944 / 45, 1989. Wiąże-drogi-spełnienie*. Warszawa: Wyd. Sejmowe, pp.183–200.
- (17) Landau, Zbigniew & Jerzy Tomaszewski [1982]. *Gospodarka Polski międzywojennej*. Tom III, Warszawa: KiW.
- (18) Landau, Zbigniew & Jerzy Tomaszewski [1989]. *Gospodarka Polski międzywojennej*. Tom IV, Warszawa: KiW.
- (19) Landau, Zbigniew & Jerzy Tomaszewski [1999]. *Zarys historii gospodarczej Polski 1918–1939*. Warszawa: KiW.
- (20) Malicki, Julian [1936]. *Marszałek Piłsudski a Sejm. Historia rozwoju parlamentu polskiego 1919–1936*. Warszawa: Dom Książki Polskiej, 1936.
- (21) Micewski, Andrzej [1971]. *Roman Dmowski*. Warszawa.
- (22) Mieszczankowski, Mieczysław [1983]. *Rolnictwo II Rzeczypospolitej*. Warszawa: KiW.
- (23) Mizerski, Witold [1996]. *Tablice historyczne*. Warszawa: Wyd. Adamantan.
- (24) Mołdawa, Tadeusz [1999]. *Konstytucje polskie. 1918–1998*. Warszawa: ELIPSA.
- (25) Problemy [1989] *Problemy gospodarcze Drugiej Rzeczypospolitej*. Warszawa: PWE.
- (26) Roszkowski, Wojciech [1978]. 'Gospodarcza rola państwa w polskiej teorii i publicystyce ekonomicznej oraz społeczno-politycznej lat 1918–1924', *Ekonomista*, nr 3.
- (27) Roszkowski, Wojciech [1987]. 'Gospodarcza rola większej prywatnej własności ziemskiej w Polsce 1918–1939'. *Monografie i opracowania*, nr 191. Warszawa: SGPiS.
- (28) Roszkowski, Wojciech [1995]. *Land Reforms in East Central Europe after World War One*. Warszawa, ISP PAN.
- (29) Skodlarski, Janusz [2000]. *Zarys historii gospodarczej Polski do 1945 roku*, Warszawa: PWN.
- (30) Sławiński, T. [1938]. *Zagadnienia gospodarcze Polski międzywojennej*, Warszawa.
- (31) Stankiewicz, Wacław [1998]. *Historia myśli ekonomicznej*. Warszawa: PWE.
- (32) Wapiński, Roman [1988]. *Roman Dmowski*. Lublin: Wyd. Lubelskie.
- (33) Zagóra-Jonszta, Urszula [1990]. 'Akademicka myśl ekonomiczna wobec interwencjonizmu w Polsce międzywojennej', *Ekonomista*. nr 1.
- (34) Zdziechowski, J. [1925]. *Finanse Polski w latach 1924 i 1925*. Warszawa.
- (35) 田口雅弘 [2000] 「両大戦間期ポーランドの国家と市場」, 中山昭吉・松川克彦編『ヨーロッパ史研究の新天地 — ポーランドからのまなざし —』昭和堂。
- (36) 羽場久泥子 [1994] 『統合ヨーロッパの民族問題』(講談社現代新書1218) 講談社。
- (37) 藤井和夫 [1989] 『ポーランド近代経済史』日本評論社。
- (38) 藤井和夫 [1998] 「第1次世界大戦直後のポーランドにおける戦時経済」, 『経済学論究』(関西学院大学経済学部), 第52巻第2号, 1998年12月。
- (39) A・ポロンスキ(羽場久泥子監訳 越村勲・篠原琢・安井浩浩訳) [1993] 『小独裁者たち 両大戦間期の東欧における民主主義体制の崩壊』法政大学出版局。
- (40) ジョセフ・ロスチャイルド(大津留厚監訳) [1994] 『大戦間期の東欧 民族国家の幻影』(人間科学叢書23) 刀水書房。

The Failure of Democratization and Economic Liberalism in Poland in the Interwar Period

Masahiro Taguchi

This article is to analyze the reasons of the failure of democratization and economic liberalism in Poland in the interwar period. Poland had failed to establish assembly democracy and a liberal market economy system, which allowed the Piłsudski's coup d'état and etatism (economic interventionism of the state) to become dominant. This article will attempt to show why the Polish liberal economic policy collapsed and what political and economic conditions were instrumental to the rapid growth of authoritarianism by analyzing not only the economic aspects but the relationship between the parliament, government and president, etc.

The economic liberalization and democratization tried out in newborn Poland successively failed due to the immature political bodies, conflict among the parliament, president and government, and the immature market. The administration established after the coup d'état of Piłsudski was backed up by the worldwide economic recovery and stabilized economic situations of the mid twenties, but not able to take any effective measures against the world financial crisis post 1929. During the 20 years of the interwar period, economic liberalism was always in the mainstream of economic policy, but there was no positive and strong ideology in the background of the appearance of etatism. The market was too feeble to support the unstable Polish economy, and under those conditions, strong intervention by the state in the economy could not be avoided.